

1 評価データ（ヒアリングデータ）

※ 一部追加データを含む。

重点項目2 政策・方針決定過程における女性の参画促進

女性管理職比率向上に向けた取組について

* 男女別職員数及び役付職員に占める女性比率（平成16-20年度）

◇ 男女別職員数（毎年4月1日現在）

	女 性		男 性		職員総数
	人数	比率	人数	比率	
16年度	5,018人	32.8%	10,266人	67.2%	15,284人
17年度	4,938人	33.0%	10,004人	67.0%	14,942人
18年度	4,882人	33.4%	9,734人	66.6%	14,616人
19年度	4,789人	33.6%	9,468人	66.4%	14,257人
20年度	4,743人	33.9%	9,229人	66.1%	13,972人

〔出所〕 総務局人事課調べ

◇ 役付職員に占める女性比率（毎年4月1日現在）

	係長級	課長補佐 (平成18年度まで係長級)	課長級	部長級	局長級
16年度	26.5%	9.5%	6.5%	5.1%	7.5%
17年度	27.1%	10.5%	7.1%	5.2%	5.0%
18年度	27.5%	13.3%	8.6%	4.4%	4.9%
19年度	27.3%	14.1%	9.9%	5.8%	6.4%
20年度	27.7%	16.8%	11.3%	7.8%	6.4%

* 比率 = (各役職毎の) 女性職員数 / 職員総数 × 100

〔出所〕 総務局人事課調べ

* 男女別昇任（昇格）者数（平成17-18年度）

◇ 女 性

性別 \ 役職	主任	係長級	困難係長	副主幹	課長級	困難課長	部長級	局長級
17年度	68	41	103	16	14	0	2	1
18年度	94	42	81	34	17	3	0	2

◇ 男 性

性別 \ 役職	主任	係長級	困難係長	副主幹	課長級	困難課長	部長級	局長級
17年度	79	94	221	101	121	44	54	15
18年度	78	96	185	93	111	66	58	16

〔出所〕 川崎市人事行政の運営等の状況

* 男女別係長昇任試験実施結果（平成 17-19 年度）

◇ 女性

	申込者数(a)	受験者数(b)	受験率(b/a)	合格者数
17年度	229人	208人	90.8%	16人
18年度	234人	189人	80.8%	11人
19年度	352人	301人	85.5%	15人

◇ 男性

	申込者数(a)	受験者数(b)	受験率(b/a)	合格者数
17年度	781人	720人	92.2%	72人
18年度	742人	697人	93.9%	70人
19年度	1,066人	1,005人	94.3%	91人

*平成 19 年度における受験者数の増加は、受験年齢が引下げられ受験対象者が増えたことによる。

[出所] 川崎市人事行政の運営等の状況

重点項目3 男女がともに仕事と家庭を両立できる職場づくりの推進

育児休業取得促進について

◇ 市役所男性職員の育児休業取得率（平成 16-19 年度）

区 分	目標値	16年度	17年度	18年度	19年度
取得者数(人)a	2008年度までに 総取得者の10%	1人	4人	4人	4人
総取得者数(人)b		415人	552人	262人	277人
取得率(%)a/b		0.2%	0.7%	1.5%	1.4%

※市長事務部局を示す。

[出所] 総務局人事課調べ

◇ 育児・介護休業に関する意識啓発のための研修等の実施状況（平成 17-19 年度）

	研 修 名
17～19 年度	○階層別研修 「新任課長研修」における「人事管理」科目の中で、「次世代育成支援対策特定事業主行動計画」に基づき、仕事と子育ての両立等の支援について講義を行った。
18・19 年度	○新規採用職員用テキスト「勤務のしおり」において、「次世代育成支援対策特定事業主行動計画」の概要を記載した。 ○管理職を対象として、「次世代育成支援対策特定事業主行動計画」に基づき、仕事と子育ての両立等の支援について研修を行った。
19年度	○人事課のホームページ内「職員子育て応援ネット 次世代育成支援対策特定事業主行動計画」のページに男性職員の育児休業体験記を掲載した。

*ヒアリング時における質問：総務局人事課回答

